

# 第70期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類

■ 連結注記表	.....	1
---------	-------	---

## 計算書類

■ 個別注記表	.....	8
---------	-------	---

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 三井住建道路株式会社

当社は、連結計算書類の連結注記表並びに計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.smrc.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
主要な連結子会社の名称 三道工業(株)、雁部建設(株)  
(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法（定額法）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

製 品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販 売 用 不 動 産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未 成 工 事 支 出 金

個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は建物は定額法、建物以外は主として定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。

無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等の違反に関連した違約金の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更に関する注記

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めておりました「電子記録債務」(前連結会計年度2,407,977千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度2,291千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

投資有価証券 9,980千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,387,811千円

### 3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△692,139千円

### 4. 受取手形割引高 242,294千円

受取手形裏書譲渡高 8,611千円

### 5. 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 6,598千円

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 工事進行基準による完成工事高 7,480,007千円

### 2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 19,678千円

### 3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県神戸市東灘区	神戸営業所	建物・構築物、土地	25,351

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については、神戸営業所閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物1,869千円、土地23,482千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,555,000	—	—	18,555,000

##### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,711	1,306	—	310,017

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,306株

##### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### 4. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	72,985	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	109,469	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注審査規則による与信審査及び与信残高の管理等によってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び営業上関係を有する企業の株式であり、信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、格付の高い発行体及び債券のみを対象としており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	6,994,126	6,994,126	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,440,623	10,440,623	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,980	10,029	48
資 産 計	17,444,731	17,444,779	48
(1) 支払手形・工事未払金等	8,189,492	8,189,492	—
(2) 電子記録債務	3,555,744	3,555,744	—
(3) 未払法人税等	354,607	354,607	—
負 債 計	12,099,843	12,099,843	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9,980	10,029	48
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9,980	10,029	48

②当連結会計年度中売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,085	12,790	702
合計	31,085	12,790	702

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務及び(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,974,017	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	10,440,623	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	9,980	—	—
合計	17,414,641	9,980	—	—

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	489円15銭
2. 1株当たり当期純利益	75円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。



## 個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券  
子 会 社 株 式  
そ の 他 有 価 証 券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) た な 卸 資 産

製 品  
販 売 用 不 動 産  
未 成 工 事 支 出 金  
材 料 貯 蔵 品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

個別法による原価法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産  
（リース資産を除く）  
無 形 固 定 資 産  
（リース資産を除く）  
リ ー ス 資 産

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金  
完 成 工 事 補 償 引 当 金  
工 事 損 失 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等の違反に関連した違約金の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成  
工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。  
投資有価証券 9,980千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,355,480千円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 727,793千円  
短期金銭債務 93,157千円

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△692,139千円

5. 受取手形割引高 242,294千円

6. 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額  
6,598千円

損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高 6,520,427千円

2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 19,678千円

3. 関係会社との取引高

売 上 高	2,510,697千円
仕 入 高	35,769千円
その他の営業取引高	9,058千円
営業取引以外の取引	1,218千円

4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県神戸市東灘区	神戸営業所	建物・構築物、土地	25,351

当社は、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については、神戸営業所閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物1,869千円、土地23,482千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しておりません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

310,017株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

販売用不動産評価減	12,173千円
貸倒引当金	13,831千円
減損損失	59,455千円
資産除去債務	24,628千円
未払費用	114,963千円
退職給付引当金	527,053千円
その他	114,302千円
繰延税金資産小計	866,408千円
評価性引当額	△128,233千円
繰延税金資産合計	738,175千円

## 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	5,213千円
繰延税金負債合計	5,213千円
繰延税金資産の純額	732,961千円

## 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三井住友建設株式会社	直接54.6%	工事の請負	舗装工事等の請負	千円 2,373,650	受取手形	千円 431,194
						完成工事未収入金・売掛金	243,757
						未成工事受入金	113,454

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税込みの金額で表示しております。

## 2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三道工業株式会社	100.0%	一人	舗装工事等の請負	舗装工事等の請負	千円 105,418	完成工事未収入金・売掛金	千円 35,917
					舗装工事等の発注	35,769	工事未払金	5,743
子会社	雁部建設株式会社	51.7%	1人	舗装工事等の請負	舗装工事等の請負	31,628	受取手形	9,000
							完成工事未収入金・売掛金	5,321

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 舗装工事等の発注については、市場価格を勘案し取引価格を決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税込みの金額で表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 488円22銭
2. 1株当たり当期純利益 73円46銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。